

厚生労働省 令和4年度障害者総合福祉推進事業

障害児通所支援における支援の質の評価に係る
調査研究

報告書

一般社団法人 全国児童発達支援協議会

2023年3月

0. はじめに

令和4年度（2023年）の厚生労働省の障害者総合福祉推進事業に係る喫緊の政策研究37課題の中、「障害児通所支援の支援内容に関する調査研究」と「障害児通所支援における支援の質の評価に係る調査研究」の2題を一般社団法人全国児童発達支援協議会（CDS JAPAN）が委託を受けた。それは10ヶ月に満たない期間での現場の我々の組織が総力を上げた研究事業であった。

我々の組織は平成22年（2010年）に知的障害児通園施設と肢体不自由児通園施設と難聴幼児通園施設という当時の児童福祉法内の3種類の児童通園施設に区市町村立の心身障害児通園事業所が加わっての4団体が大同団結した関係者協議会である。我が国における乳幼児期の発達支援関係者がそれまでの障害種別に別れた支援体制から、地域の子どもと家族の支援をと本人の育ち、家族の子育て、地域生活での暮らしに寄り添うことを第一義とした mission を掲げ、その活動には passion（理念優先・献身）を身に纏ってを合言葉に活動し今日に至っている。この間、東日本大震災や各地の台風、豪雨、地震災害への支援活動、支援力向上を目指した関係者の研修や情報共有、さらには行政や立法関係者との意見交換や政策提言など継続的かつ精力的に展開している。今回のような行政委託を受けた調査研究事業の他にも民間団体からの寄付研修事業、更には子どもを取り巻く教育・保育・母子保健・幼児教育・相談事業関係者との意見交換という自主事業など、日々の実践活動にはいつも子どもの最善の利益を中心に「well being」、「共生社会の構築/inclusion」、「人権」などの視点を基本にして取り組んで来ている。

一方、子どもの育ち環境は今インクルーシブ社会に向けてのコペルニクス的な転換期とも言える。大きな期待とそれと合い半ばする不安は変革には付き物であるとしても、多彩な子どもや家族の needs を受け止め、最善の利益を支援の質と量の水準を担保しながら提供しようとする我々の実践が、どこまで彼らの信頼・評価・安心につながるかは我々の本気度にかかっている。今回の研究の成果がこうした事態の大きな道標となることを期待したい。

令和5年3月吉日

一般社団法人全国児童発達支援協議会（CDS JAPAN）

会長 加藤 正仁

目次

0. はじめに	2
1. 事業概要	5
(1) 事業の背景	5
(2) 事業の目的	5
(3) 狙いとする事業の成果	5
(4) 実施体制	6
(5) 実施状況	7
(6) 事業概要	11
2. 各調査等について	13
(1) 障害児支援を行う職員についての実態調査（アンケート調査）	13
①目的	13
②概要	13
③回答者の基礎情報	14
④結果（職種共通調査）	17
⑤分析・考察（職種共通調査）	22
⑥結果（職種別調査）	37
⑦分析・考察（職種別調査）	42
(2) 各職種の支援の実態調査（アンケート調査）	52
①目的	52
②概要	52
③結果	54
④分析・考察	55
(3) 現場の職員の困り感調査（アンケート調査）	72
①目的	72
②概要	72
③回答者の基礎情報	75
④結果・分析	77
⑤考察	83
(4) ヒアリング調査（事業所調査）	94
①目的	94
②概要	94
③結果	94
④分析・考察	116
(5) 事業所で行っている研修についての実態調査（アンケート調査）	120

①目的.....	120
②概要.....	120
③回答者の基礎情報.....	121
④結果.....	132
⑤分析・考察.....	139
(6) 有識者ヒアリング	140
①目的.....	140
②ヒアリング先と内容	140
③結果.....	140
3. まとめと提言.....	166
(1) 調査研究の目的.....	166
(2) 事業内容.....	166
(3) 支援の質についてのまとめと提案	167
(4) 今後の展望	180
(5) 障害児支援の質の向上のための国としての研修の提案	182
①他分野の研修やキャリアアップの仕組み	183
②研修システムとキャリアアップについて.....	184
③基礎研修のイメージ (素案)	195
参考資料	199

※本報告書の図表の番号は、各項目内で必要に応じて番号を振っている。